

Title	再生産労働概念の再検討：構造調整プログラムを中心に
Author(s)	伊田, 久美子
Editor(s)	
Citation	女性学研究 .19 ,p.112-129
Issue Date	2012-03
URL	http://hdl.handle.net/10466/13713
Rights	

再生産労働概念の再検討：構造調整プログラムを中心に

伊田 久美子

はじめに

グローバル金融危機から国債危機への国際的展開という世界的情勢の下、日本国内においても赤字国債の拡大、地方財政危機、社会保障制度の行き詰まり等の情勢を背景に、公共コスト削減と増税の議論が進行している。昨年3月の東日本大震災と福島原子力発電所を経て、緊縮財政政策への声はますます高くなっている。この一連の緊縮財政政策はとりたてて目新しいものではなく、むしろ既視感のきわめて強いものであることに懸念を感じる。過去の類似の政策が女性や子ども、社会的弱者に与えた影響を今一度思い起こすことは、現状を考察する上で必要な作業であると考えられる。80年代の債務危機以降に途上国で展開した構造調整プログラムが、いわゆる「再生産領域」¹⁾にいかに関与し、とりわけ女性や子ども、社会的弱者にどのような変化をもたらしたかを振り返ることは、今日「先進国」、とくに日本社会が直面する諸問題を検討する上で重要な視点をもたらすことになると思われる。なぜならこの領域は社会を根底的に支える土台でありながら、見えにくく見過ごされがちであり、この見えにくさ＝不可視性がジェンダー構造に由来するものだからである。

この領域は70年代のマルクス主義フェミニズムによって「再生産労働」として理論化されることによって焦点化した。この領域に関する議論は「無償労働（アンペイドワーク）」「ケア労働」「感情労働」など、様々な概念によって発展していくが、それによって当初の「再生産労働」概念の意義は希薄化し、見えにくくなっている側面があるのではないだろうか²⁾。本稿では「再生産労働」概念が70年代以降の国際社会においてどのように使用されてきたかを概観し、日本においても国際社会においても「女性問題」への取り組みが大きく進展した80年代以降に「再生産領域」で生じた変化を検討することによって、この概念の今日的意義と可能性を検討したい。

本稿の構成は次の通りである。まず（１）「再生産労働」の定義と意義を整理し、続いて（２）80年代構造調整プログラムが再生産と女性、子ども、社会的弱者に与えた影響を考察し、（３）90年代以降の日本における再生産労働と女性の課題を示したい。

1. 再生産労働とアンペイドワーク

「再生産労働」が労働力再生産のための労働を示す語として用いられるようになったのは、それほど昔からのことではなく、この語の定義もそれほど自明のものではない。「再生産」それ自体はマルクス主義の用語であり、マルクス、エンゲルスの著作はもちろん、ネオマルクス主義におけるアルチュセールの再生産理論は、マルクス主義フェミニストの理論構築にも影響をあたえた。しかし「再生産」を「労働」とするこの語の背景には「労働」の定義へのフェミニズムの文脈における異議申し立てが存在する。交換価値が「価値」を乗っ取り代表するように、「労働」は近代産業化以降、「生産労働」つまり資本家にとっての直接的利潤を生む活動をもって代表されるようになってきた³⁾。同時に生じたのが「労働」のかつてない「格上げ」である。「労働」は市民の公的活動を下支えする不自由労働であったが（アレント 1994）、産業資本主義と社会主義理論の登場により、時代の中心に躍り出たのである。それはもはや人間の生命過程に直接的に奉仕する労働ではなく、工場に雇用され、資本家の利潤を作り出し、国富形成に貢献するとともに女子どもを「扶養する」男性稼ぎ手の賃金労働に代表されるようになった。今日「労働」概念は他の大部分の近代社会を表象する抽象概念と同様に、けっしてニュートラルなものではなく、あらかじめジェンダーの境界に基づく「一人前ではない者」の排除によって成立しているのである。

ネオマルクス主義が席捲した60年代ラディカリズムを経てなお、こうした「労働」や「労働者」の中心性は揺らぐことはなかった。性差別問題への理論的アプローチもまた、社会主義女性解放論の強い影響の下にあり、もちろん内外に葛藤を孕みつつも労働運動に代表されていた⁴⁾。「働き続

ける」ことを「婦人解放」の前提条件とする運動に代表される女性運動に、「働いていない」とみなされる女たちの多くは自らの問題として参加することが難しかっただろう。一方文化的再生産論のほとんどは、第二波フェミニズム登場後もジェンダー・ブラインドであり続けている。

「再生産労働」は家事、育児、介護⁵⁾などの生命をつなぐ労働の定義として、第二波フェミニズムの中で登場した概念である⁶⁾。背景には第二波フェミニズムの中から登場した家事労働論の問題提起がある。従来市場の外での活動として位置づけられ「労働」とみなされてこなかった家事労働は、労働力の生産、および再生産を行う資本主義経済に不可欠でありながら不払いの「労働」であるという主張が登場した。ダラ・コスタとジェイムズは、土地、資本とならんで生産要素市場を形成する労働力商品は、資本主義の成立と発展に不可欠の条件であるにもかかわらず、それが不払いであることによって、支払われる労働よりはるかに大きな剰余価値が生産されているとし、「働いていない」とみなされる主婦の闘いは、労働市場での搾取を経由する必要はないと主張した (Dalla Costa, James 1972 = 1980)。またミースやヴェールホフは、愛情をもって無償で働く主婦の働き方こそが資本主義が本来望む労働のモデルであるとし、70年代以降の労働の変化を「主婦化」と定義した (ミース他 1995)。労働力再生産とは、人間の生命生産およびその維持活動に他ならない。資本主義生産に基づく社会を支える不可欠の要素である労働力 = 人間の生産・再生産は主に女性によって担われているが、この不可欠の労働が認識されなければ評価もされず、支払われることもなく不可視化されていることを「再生産労働」概念は告発した。「労働」と名乗ることによって、資本主義社会が無自覚に依存する女性の貢献とジェンダー構造を暴いたのである。

「再生産労働」と「不払い労働」は大きく重なっており、70年代初めのフェミニズムにおける問題領域は、この重なりにあった。労働力の再生産は当初は性行為、生殖、出産等、セクシュアリティとリプロダクションを含みこんだ領域を「労働」や「生産性」の観点から論じる枠組みを示していたが、70年代以降に英語圏を中心に展開したいわゆる「家事労働論争」⁷⁾において、「労働」の範囲は一般常識的家事育児⁸⁾へと縮小し、性と生殖

の領域からは事実上一線を画した議論となっていた。

「再生産労働」と「無償労働」（アンペイドワーク）の「ズレ」は、再生産領域の市場への包摂が進むにつれ次第に明確化していくことになるが、当初はその重なりに焦点が当てられていた。無償であるがゆえに「働いている」とは見なされず「女らしさ」や「気配り」「愛」の表出であるとされてきた諸活動を「労働」と呼ぶことは、かつての唯物論が醸した物議と同様に人々の生活感情を揺さぶるものであっただろう。夫婦や親子の紐帯に「水を差す」ばかりか、「無償の愛」、そして論者によっては性行為や出産までも「労働」とみなす理論への違和感の表明や反発は、フェミニストの中にも根強く存在する。またこの種の議論が性別役割分業の固定化につながるという懸念の表明は国内外を問わず数多く存在する。

「再生産労働」も「アンペイドワーク」も「労働」概念の土台に存在するジェンダーバイアスを暴く概念である。本来は男性の労働を標準とする「労働」概念に女の活動を当てはめるのではなく、むしろ「労働」中心的価値の転換が目指されていたはずであった。「働く」ことが男女平等の前提となる世界観において、労働運動はたとえそれが女性の運動であっても「主婦」であることの引け目と孤独に應えることはなかった。第二波フェミニズムはそこから開始された新たな質の「労働」運動とさえ言える。それは「労働者」と見なされてこなかった女たちの労働運動であった⁹⁾。女の身体も、セクシュアリティも、リプロダクション（再生産）も、受動と従順を是とするジェンダー規範も、すべてが資本主義的意味において、あまりにも「生産的」であった。近年ポスト資本主義社会の特徴として指摘される「労働」と「非労働」の区別がつかない生活は、女にとってはあまりにも見慣れた当たり前の風景である。

こうした活動を「労働」と呼ぶことは、労働中心社会において再生産の「格上げ」を目論むものとみなされる一方、生命を産み育て（看取る）営みを「労働」に貶めるのか、という批判にも晒されてきた。労働中心社会における上昇を求める「格上げ」志向としても、情緒的絆の脱神話化としても、再生産労働概念は何だか分が悪いのである。

結局この「労働」概念の自爆装置としての再生産労働概念は注意深く回

避されている。「労働」の命名による覚醒効果は、労働力の女性化と再生産労働の市場化のグローバルな促進によって希薄化していった。「再生産労働」の概念はそれなりに市民権を獲得してきたが、今日それが積極的に使用されているのは、市場労働としての育児、介護等のケアワークとして、であり、かつてない規模でその市場が出現したこと、それが人種化、およびジェンダー化された市場であること、不安定劣悪な労働であること、女の階層化を促進していること等重要な論点を示していることは確かである。しかしたとえ、このような新たな展開を可視化することに成功したとしても、そこでの「労働」概念は、従来のそれと変わるところはなく、支払われない再生産労働の一層の不可視化が進行しているとも思えるのである¹⁰⁾。

再生産労働概念を積極的に用いる伊藤・足立(2008)は(1)労働力の再生産、および(2)広義の社会的再生産に、介護を含めた「人間の生命のサイクルのすべてに関わる労働」という上野(2005)の再定義を加えた上で、「労働」という範疇で一見捉えきれない現象として、国際結婚や親族の移動、「エンターテイナー」の就労、人身および身体部位、身体由来物質の取引などを含め、「再生産領域」と包括して捉えることを提唱している。ここでは「再生産」は、かつてマルクス主義フェミニズムの理論と論争において、当初は含まれていながらその後には抜け落ちていったセクシュアリティや出産、さらには新たな技術開発が求める女性身体の資源化などを含めて大きく拡張されているが、厳密に言えば、もはや「労働」概念自体の拡張・変化は断念され、あらたに「再生産領域」が使用されている。

「再生産領域」という概念の採用は、再生産論における「労働」概念それ自体の脱中心化、相対化を示唆するものであるかもしれない。「労働」がかつてないほどに「格上げ」されたレイバリズムの時代の変化は様々な論じられるが、フェミニストの再生産論における「労働」概念そのものの拡張の放棄を示す「領域」概念の採用は、再生産が、近代産業化の伝統が染み付いたジェンダーバイアスの上に構築されてきた「労働」の語で表すことがますます困難な展開を見せていることの現れであるかもしれない。

一方国連文書に「再生産労働」の語が登場したのは意外に近年のことである。開発における女性（WID）¹¹⁾の視点からの開発政策への女性の統合という問題提起はただちに国際政治の次元で展開していった。メキシコ・シティでの「女性の経済的貢献の正当な評価」「女性の市場外活動についての調査研究の必要」（「世界行動計画」1975）という記述は、コペンハーゲンでの有名な「女性は世界の成人人口の50%、公的労働力の三分の一を占め、全労働時間の約三分の二を占めているにもかかわらず、世界の所得の10分の1しか受け取っておらず、また世界の資産の1%以下しか所有していない……」（「国連女性の10年後半期行動プログラム」1980）という記述を経て、「農業、食糧生産、再生産、および家事労働に対する女性の無報酬の貢献を計測する……」（「ナイロビ将来戦略」1985）へと展開した。しかしここまでの文書においてreproductionは基本的に「生殖、出産」の意味で使用されている。焦点は明らかに女の労働の「無償性」と統計上の不可視性に当てられており、「無償労働（アンペイドワーク）」の語はここで初めて登場した。その後の「ナイロビ将来戦略第1回見直し」（1990）、そして「北京行動綱領」（1995）へと、「無償労働（アンペイドワーク）」の測定・評価は重要な政策課題のひとつとして、ますます注目されるようになり、日本においても測定と試算が試みられた（経済企画庁 1997、1998）¹²⁾。が、ここでも「再生産」の語は「生殖、出産」の意にとどまっておらず、測定、評価の対象となる労働に、家事労働をめぐる初期の議論に含まれていた性行為や出産などは含まれていない¹³⁾。

生命の生産・再生産に貢献する労働は必ずしも不払いであるわけではない。とくに近年顕著になっている傾向は、この分野のペイドワーク化であり、市場への包摂である。測定評価の対象となっているのは、アンペイドであるがゆえに見えなくなっている労働、および経済活動に位置づけられてこなかったがゆえに実態が把握されず不可視であった労働などであり、それはかなりの部分において再生産労働と重なりはするものの、一定のズレがあり、しかもそのズレは拡大している。

北京行動綱領（1995）においては、無報酬性に着目したunremunerated workの語が主要に用いられ、経済分野ではreproductiveの語は、「役割」

reproductive roleとしてのみ使用された。UNDPの報告書「ジェンダーと人間開発」(1995)においてはunpaid workが主要概念として用いられた。

「再生産労働」(reproductive work)の語が正式に国連文書に登場するのはWorld survey on the role of Women in Development: globalization, gender and Work (1999)でのことである。ここではunpaid labourの一部としてreproductive workの語が、(and “caring” labour in general)の補足説明を伴いながら使用され、「主として子ども・高齢者・病人をケアする家事労働、地域のボランティア労働、生存維持(自家消費のための)生産を含むものである」と説明されている。マルクス主義フェミニズムにおいては70年代の初めから使用されてきた「再生産労働」の語が国際政策レベルで使用されるようになったのは、ほとんど21世紀を目前にしてのことだったのである。そしてその定義はCSE(社会主義経済学会)での家事労働論争やその後のマルクス主義フェミニズムにおける定義にとどまっておらず、「再生産領域」(伊藤・足立 2008)に含まれるセクシュアリティ、出産、身体資源等への認識は反映されていない。

第二波フェミニズムは女性たちによる新しい多様な活動を創り出したが、そこでの「労働」の位置づけは必ずしも中心的なものではなかった。マリア・ミースが「身体の政治」(Mies 1986=1997)と名付けたこの志向性は、男性世帯主の賃金労働を標準とする労働運動の伝統を重く引きずる「労働」を批判的に相対化するものであり、その意味で伝統的女性労働運動とも相当に異なる質を備えていた¹⁴⁾。だからこそ「労働」概念を批判的に相対化する視座を備えていたと言える。しかし今日市場への包摂が進行する再生産領域において、ジェンダーをはじめとする市場の外の関係に基づいた、自由な労働関係とは異なる労働関係が広がりを見せており、市場の内外、ペイドワークとアンペイドワークの連続性を捉える枠組みの重要性は増している。市場の内外にまたがり、ジェンダーをはじめとする非対称な関係性を視野に含む再生産概念は、今日いっそう有効性を増していると思われるのである。

カフェンシス(1996)は、再生産論を新古典派経済学、経済史、フェミニズムの三つの潮流に分類し、フェミニズムによる再生産労働論の優位性

を説いている。これについては「単に資本主義的労働観を家事労働に当てはめただけ」という批判も根強く存在する（例えばFolbre 1986）。再生産労働概念は、身体、セクシュアリティ、生殖を含み、かつペイド、アンペイドにまたがる領域へと「労働」を開くことにより、労働概念をめぐる二項区分を脱構築する可能性に開かれた概念である。すでに見たように「労働」概念の拡張の意義は、再生産労働のペイドワーク化によって、再び見えにくくなっているが、労働概念を拡張することによって労働概念および賃金労働を頂点とするヒエラルキー自体を強化してしまうのか、あるいは変質させることができるのかは、そこから構築されていく力関係にかかっている¹⁵⁾。

2. 再生産労働と構造調整プログラム

70年代から顕著になっていく国際債務政策および債務国で施行された構造調整プログラム（SAP）は1995年に北京で開催された第4回世界女性会議の大きな争点のひとつとなった。NGOフォーラムに集まった途上国の女性たちが強くアピールしたのが構造調整プログラムへの異議申し立てであった。なぜなら構造調整プログラムの影響を強く受けたのが、再生産、すなわち人々の生存とそれを支える女性の労働条件だったからである。

M.ダラ・コスタ, G.F.ダラ・コスタ編『約束された発展？—国際債務政策と第三世界の女たち』（1993=1995）は、アフリカ、ラテンアメリカの国々における女性の状況を構造調整プログラムと社会的再生産の関係に焦点を当て、80年代から90年代にかけて、この政策が再生産状況を改善するどころか、貧困化を拡大させていること、またその影響はけっして均質に生じるのではなく、女性と子どもの貧困が拡大していることを、対抗的女性たちの動きとともに解説する。

M.ダラ・コスタは構造調整プログラムと社会的再生産（家族形成、出生率、教育水準、労働の性別分業、土地制度、公衆衛生など、個々の生命および社会の生産、再生産）についてのアプローチを次の三つに分類する。第一は構造調整プログラムのシステムそのものに再生産への損害を与

える要因が含まれているのではなく、債務返済のあかつきには経済成長によって再生産は改善されるであろうし、構造調整プログラムは各国政府の資産運用能力の欠如ゆえに必要である、というものである¹⁶⁾。第二は構造調整プログラムの社会的再生産への好ましくない影響、具体的には公衆衛生、初等教育、母子死亡率その他の生活条件の劇的な低下を考慮する必要を認めるものである。それは「調整の社会的コスト」と呼ばれ、減じる方が検討されるべき必要悪と位置づけられ、新たな貸し付けの提案も行われた¹⁷⁾。第三は、構造調整プログラムが明らかに社会的再生産を変質させることを目指したものであるとする立場である。要するに（1）構造調整は有用とする立場、（2）構造調整は有用だが、そのマイナスの影響に注意する必要があるとする立場、（3）構造調整は資本主義の拡大による再生産領域の収奪であるとする立場である。本書は明白に第三の立場に立ってアフリカや中南米諸国の分析を行っている。

IMFと世界銀行が債務返済のための資金を貸し付ける条件として実施を強制する構造調整プログラムとは、債務返済を最優先するために外貨獲得と財政収支改善を柱とする緊縮政策であり、そのために財政支出削減のための予算支出の切り詰め、増税、賃金の切り下げ、公営企業の民営化、公務員の削減、社会的コストの切り捨て、外資導入、輸出向け農業生産、国内産業の保護の放棄と規制緩和が進められる¹⁸⁾。「これを債務国の民衆の側から見ると、国内消費向け産業の切り捨てであり、農業は輸出向け生産を中心とし、国内産業の保護育成は放棄され、税負担が増し、福祉、保険、教育などの予算がカットされるために貧しい人びとは医療、教育が受けられない、ということの意味する。しかも鉱物、木材などの天然資源の輸出も拡大するために自然環境の一層の破壊が進行する」（井上 1995）。このプログラムの影響はより脆弱な層において深刻化する。1987年に構造調整プログラムに異議を唱えた最初の国際文書を発表したユニセフは、「世界子ども白書」（1988）において「経済の後退と調整政策の重みが貧しい人びと、特に子どもの上に重苦しくのしかかって、その未来を脅かしている」と述べている（毛利 2001）。

（1）のような楽観的な見通しは80年代の実施に伴い急激に負の効果を

もたらしたことによって、早々に修正を迫られた。事実多くの国々において、80年代初めの生活水準の回復が2000年までの目標となるほどの生存条件の悪化が見られたからである¹⁹⁾。M.ダラ・コスタ、G.F.ダラ・コスタ(1993=1995)は、アフリカと南米の債務国におけるSAPと再生産の変化を、乳幼児や妊産婦死亡率、公教育の崩壊、農業の破壊がもたらす飢餓状況などにより、具体的に示し、再生産の収奪状況を明らかにしている。たとえば本書の著者の1人であるS.フェデリーチはナイジェリアの出生率低下を構造調整政策による人々の生存条件の著しい悪化の結果であるとの見解を示し、途上国の生活水準の向上と人口抑制を結びつける人口政策に疑問を投げかけている。

ナイジェリアを中心にアフリカにおける構造調整プログラムの結果を論じたフェデリーチ(1993=1995)は、この時期に生じた出生率の低下は、まさに生存条件の悪化の結果であることを示している。たとえば公共部門の合理化によって公務員の50%が首を切られ、賃金はカットされた。食糧や燃料への助成金が削減された結果、国内の石油価格が50%上昇した。民営化と貿易の自由化、輸出型生産への転換が図られ、あらゆる公共サービスに「受益者負担」が導入され、小学校の授業料までもが復活した。この結果、期待された経済成長はまったく実現されず、人口抑制だけが実現した。それはとりわけ医療の荒廃による妊産婦や乳幼児の高い死亡率に典型的に示されている。公務員でも民間企業でも真っ先に首になるのは女性であり、機械化された輸出型農業によって優位になった男性の雇用が女性を農業からも排除してしまう。厳しい生活環境において女性の教育機会は失われ、貧困と早婚の悪循環が続く。医師や看護師、教員は国外に流出していく(Federici 1993)。80年代後半に構造調整プログラムが導入されたナイジェリアで生じたこの状況は、多くの債務国に共通のものである。

1995年に北京で開催された第4回世界女性会議においても、こうした再生産の危機的状況は基本的に国際債務を抱えた途上国の問題として議論されてきた。北京行動綱領で「女性と貧困」は最重要課題の筆頭に位置づけられ、IMFおよび世界銀行の構造調整プログラムは、政府間会議においても、NGOフォーラムにおいても、もっとも議論が尽くされたテーマのひ

とつであった。しかしここでも、これは債務国である途上国の問題であり、「先進国」女性にとっては、もちろん間接的に関係はあっても、直接自身にふりかかる問題として受けとめる姿勢には乏しかったのである。

一方、第1回世界女性会議以来の「女性の市場外における経済的貢献」への関心は、当初は開発途上国に向けられていたが、北京行動綱領において先進国も含んだ枠組みが明確化した。構造調整プログラムによる再生産領域の剥奪の一方での女性やその「市場外における経済的貢献」への関心の高まりは、社会的コスト削減の影響を和らげることが女性の貢献に期待されたことを意味していた、とも考えられるのである。G.F.ダラ・コスタ(1993=1995)はベネズエラについて「危機の十年間に、家事労働は再び義務づけられ、再び新たな枠組みの中に位置づけられ、再びイデオロギー化した。……危機は女性の肩にのしかかっている」(G.F.ダラ・コスタ1993=1995)と指摘するが、アンペイドワーカーとしてもペイドワーカーとしても、さらには再生産労働者としても、国際社会の女性への関心が、世界女性会議をはじめとする国際社会の動向から明確に読み取れる。そして北京において、すでにそれは債務国や途上国にとどまることのない広がりをもって先進国にも共有されたのである。こうした女性への注目は女性にとって諸刃の刃ではあるだろう。動員される「都合のいい女」になってしまうのか、それとも交渉力を高めて決定権と経済力に裏付けられたジェンダー平等への道を開くのかは、女性たちの組織化と運動の力量に左右されるのである。

3. 90年代以降の財政均衡政策と再生産領域

今日振り返れば明らかであるように、構造調整プログラムとは新自由主義経済政策と呼ばれる潮流のグローバルな展開の一環であり、この新しい潮流はもちろん「途上国」だけをターゲットにしていたのではない。80年代の「発展途上国」で生じた状況は、EU諸国がソブリン危機に翻弄され、日本が緊縮財政政策に直面する今日、到底昔話ではありえないが、当時もすでに「人ごと」ではなかった。当時日本においても貧困の女性化と再生

産の危機を思わせる状況が形成されつつあった（伊田 1995）。86年の男女雇用機会均等法施行以降、バブル景気の時代にあつて女性のパート労働など非正規雇用が増大し、バブル崩壊後、非正規化はますます進行し、男女賃金格差は是正されず、出生率は低下の一途を辿っていた。1994年にM.ダラ・コスタはM.ミース、C.V.ヴェールホフとともに国際交流基金のシンポジウム²⁰⁾に参加するために来日したが、そのときのダラ・コスタの「日本は経済発展のために大きな代償を払ったことが東京の街を見てよくわかった」という感想が示すように、当時の東京はすでに途方もない富と貧困が共存するグローバル・シティの様相を、風景としても十分に備えていたのであった。

80年代にはすでに英米をはじめ、先進国においても構造調整プログラムと同質の政策が進行していた。それは「小さな政府」を理想とし、減税と民営化を進め、均衡財政政策をめざす経済財政プログラムであった。この政策は今日では多くの国々で主流化し、リーマンショックからソブリン危機を迎えて、ヨーロッパを含むあらゆる国の財政において一層推進されている。周知のように、日本も例外ではない。構造調整プログラムに示されるような市場メカニズム重視と規制緩和の路線は、もはや世界銀行から構造調整融資を受け取るかどうかにかかわらず、世界的な潮流となった（毛利 2001）。市場の拡大は、社会主義経済の市場経済への移行や、途上国の市場経済化だけではなく、先進国内部においても再生産領域の市場化として進行した。

途上国における負の影響が問題となったにもかかわらず、またさらには、サッチャーやレーガンの新自由主義政策の失敗が、とくに教育や医療などの再生産領域において認められている今日なお、日本において均衡財政政策は基本的に有用かつ必要なものとしての認識が維持されている。それが90年代後半以降に、地方自治体に対する「財政再建」「健全化」の要求とともに、「破産会社」「出血を止める」等のおどろおどろしい脅迫のメッセージをも伴って全国を駆け巡り、大震災を経てなお、国政に及んでいる。欧米諸国では激しい抗議行動が展開するが、日本での動きは今一つ盛り上がりず、むしろ明確に新自由主義的緊縮、民営化政策を連呼する勢力が大衆

的支持を獲得するという状況がくり返されている。

緊縮政策は、今や先進諸国の直面する課題である。80年代構造調整プログラムの影響に示されているように、緊縮政策の影響はけっして万人に平等に波及していくのではない。むしろ近年ますます拡大する格差は、緊縮政策という名の市場拡大政策によって巨額の富を獲得する層の存在を表している。市場拡大のターゲットこそがかつても今も女性に担われてきた再生産領域なのである。公的支出をはじめ、社会的サポートを維持する再分配のしくみ、そして出産、育児、教育、医療、介護など、人間の生命の再生産を支える社会的システムが市場化され、利潤追求の場として再構成されることが、あたかも人々の利益になるかのように宣伝され、めざされている。80年代に途上国の女性たちによって経験された過酷な再生産コストの切り捨てと労働負担の増大、およびその諸結果は、先進国の今後を展望する上で、まず第一に参照すべき経験である。

おわりに

「再生産労働」(reproductive work)は、第二波フェミニズムを経て、身体性を含み込んだ生命の循環を表すに相応しい広がりを獲得した概念である。資本主義のグローバルな展開の中で、新たな市場の拡大は、この「身体政治」を含み込んだ領域において展開している。M.ダラ・コスタは再生産労働をテーマとした編著(1993=1995)の序文において次のように述べる。

……本書に主人公が存在するとすれば、それは確実に再生産労働である。それは……生存条件をめぐる新たな要求が遠く離れた領域を横断して結集する基軸である。……再生産労働が行われる条件は、開発がどれだけ人間的であるかをはかる重要な指標であると考ええる。(M.Dalla Costa&G.F.Dalla Costa (a cura di.) 1996)

「再生産労働」概念の導入によって「労働」概念はどのように変化した

のか、今後変化していくのかについては今後のさらなる検討課題である。旧来の「労働」概念が健在であり、かつ再生産の市場化が進行する現状において、「女性」を不可視にしてきた「労働」概念を批判的に相対化し、身体的労働／感情労働、市場／非市場等々の区分を超えた「労働」の実態と展開を捉える必要があるだろう。身体のリソース化²¹⁾を伴う生殖技術や性産業の一層の拡大といった市場化の新たな展開に対して、身体、情緒、セクシュアリティの連続を「労働」として読み解くことを可能にする再生産労働概念には、生命の循環と持続可能性に寄り添う活動としての労働への希望もまた含み込まれているのである。

【註】

- 1) 伊藤・足立(2008)で採用されている。「労働」という範疇で一見捉えきれない現象を含めた概念として定義されている。
- 2) これについての考察は伊田(2009)を参照されたい。
- 3) なお、この動向は今も継続していると考えられる。世帯内での必要労働は、ある種の不自由労働として供給されていたが、明確に労働であった。家族成員の労働はかつては労働と考えられていた。しかし戦後つまり、今日女性の労働に生じているのは、そのような労働の価値低下であり、結果としての有償ケア労働の劣悪な労働条件である。
- 4) 上野(1984)によるフェミニズム理論の定義は、「近代フェミニズム」を排除することによっていささか物議を醸したが、この定義は第二波フェミニズムの登場した時代状況抜きには理解できない。
- 5) 当初は介護については社会問題としての認識が全般的に希薄であった。また再生産に介護が入るのかはその後の議論にもなったが、ここでは上野(2005)に同意して、生命の再生産を循環として捉えるなら、介護は不可欠のプロセスであることを指摘しておく。そもそも「再生産」は自然の中の生命体としての循環に基づく概念であることは明白である。
- 6) 世帯の中の無償労働についての指摘は古くから存在している。厚生経済学のA.C.Pigou(1932)、家庭経済学のM.Reid(1934)らの議論はアンペイドワーク論に影響を与えている(UNDP, 1995 L.Beneria, 1999)。一方日本ではマルクス主義理論の文脈で、山川菊栄(1923, 1924)、磯野富士子(1960)らの先駆的な議論が存在し、さらに飯島愛子(1972)、竹中恵美子(1972)など、マルクス主義フェミニズムと視点を共有する議論は早くから豊富で

あった。

- 7) イギリス社会主義経済学会のBulletin of CSEを中心に70-80年代に展開された。主要論文はKuhn&Volp (eds.) 1978に収録されている。邦訳(抄訳)はクーン・ヴォルプ編(1984)上野他訳。
- 8) この時点では高齢者介護はあまり認識されていない。例外的にはDalla Costa (1972)では老人や病人の世話に言及されている。
- 9) その意味において「若者の反乱」の位置付けは重要である。革命運動だとか、ラディカルな労働運動という以前に、「子ども」とみなされる立場の、「一人前の男ではない者」の反乱という側面を軽視すべきではないだろう。
- 10) ヒメルワイト(1995)は無償労働の評価は、市場になじみにくいケアリングが不可視になるという懸念を表明した。しかし現実にはヒメルワイトの指摘するケアリングは感情労働として商品化が進行している。
- 11) E.Boserup(1970)は開発における女性を論じる先駆的な論文であり、国連の世界女性会議をはじめとする国際社会の動きに大きく寄与した。
- 12) 最新の報告は社会生活基本調査(2006)を用いての試算が2010年に発表されている。
- 13) インフォーマル・セクターの労働として、性産業は含まれうる可能性に開かれていたとは言える。
- 14) Lotta Femministaの分裂(1974)における主要な対立は身体の政治を労働運動として展開するか、それとも第二波フェミニズム固有のスタイル(*autocoscienza*)による運動を展開するかにあった。
- 15) 私自身は労働ヒエラルキーに回収されていく傾向が80、90年代を通じて強くなっていったと考えているが、それについては機会をあらためて論じた
- 16) Sachs (ed.) 1989, Freid&Trezais (ed.) 1989, Mac Ewan 1990など多数の文献がある。
- 17) 代表的な文献としてはGeorge S. (1988=1989)
- 18) IMFと世界銀行のプログラムは前者が総需要抑制による経済安定化をめざし、後者はサプライサイド型構造調整であるという違いがみられるが、両者は補完・協調関係にあるとも言われる。(毛利2001)
- 19) ユニセフ(1988)
- 20) このシンポジウムの記録は『情況』1994年7月号に特集として収録されている。
- 21) Waldby & Cooper (2010)は生殖技術の発展による女性身体の資源化と再生産領域の新たな市場化、商品化を「労働」の視点から論じている。

【主要参考文献】

- ・ハンナ・アレント (1994) 『人間の条件』 志水速雄訳 筑摩書房
- ・L.Beneria (1999); The Enduring Debate over Unpaid Labour, *International Labour Review*, vol. 138. No.3, ILO.
- ・E.Boserup (1970); *Woman's Role in Economic Development*, George Allen & Unwin, London.
- ・G.C.Caffentzis (1996); Sulla nozione di crisi della riproduzione sociale:un riesame teorico, in M.Dalla Costa & G.F.Dalla Costa (a cura di) (1996); *Donne, sviluppo e lavoro di riproduzione: questioni delle lotte e dei movimenti*, FrancoAngeli, Milano.
- ・M. Dalla Costa&G. F.Dalla Costa (a cura di) (1993); *Donne e politiche del debito*, FrancoAngeli, Milano.
- ・M. Dalla Costa&G. F. Dalla Costa (a cura di) (1996); *Donne, sviluppo e lavoro di riproduzione:questioni delle lotte e dei movimenti*, FrancoAngeli, Milano.
- ・M. Dalla Costa& S.James (1972); *Potere femminile e sovversione sociale*, Marsilio Editore, Padova.
- ・クリスティーヌ・デルフィ (1996) 『何が女性の主要な敵なのか:ラディカル・唯物論的分析』 井上たか子、杉藤雅子、加藤康子訳 勁草書房
- ・S.Federici (1993); Crisi economica e politica demografica nell' Africa sub-sahariana. Il caso della Nigeria,in M.Dalla Costa & G.F.Dalla Costa (a cura di) (1996); *Donne, sviluppo e lavoro di riproduzione:questioni delle lotte e dei movimenti*, FrancoAngeli, Milano.
- ・N. Folbre (1986); Cleaning house:New Perspectives on Households and Economic Development, *Journal of Development Economics* 22 (1986), North-Holland.
- ・E.R.Freid & Ph.H.Trezais (eds.) (1989); *Third World Debt: The Next Phase*, The Brookings Institutions, Washington.D.C..
- ・S.George (1988); *A Fate Worse Than Debt*, Grove Press, New York. (邦訳 スーザン・ジョージ (1989) 『債務危機の真実—なぜ第三世界は貧しいのか—』 向寿一訳 朝日新聞社)
- ・S.Himmelweit (1995); The Discovery of <Unpaid Work>:The Social Consequenses of the Expansion of <Work>, *Feminist Economics*, Vol.1, No2.
- ・飯島愛子 (1972) 「女にとって搾取とは何か」『侵略=差別の彼方へ:あるフェミニストの半生』 (2006) インパクト出版会
- ・磯野富士子 (1960) 「婦人解放論の混迷: 婦人週刊にあたっての提言」 上野千鶴子編 (1982) 『主婦論争を読むII』 勁草書房

- ・伊田久美子（2009）「労働力の女性化」から「労働の女性化」へ：愛の労働のゆくえ』『現代思想』2009年2月号 青土社
- ・伊田久美子（1995）「解説」マリアローザ・ダラ・コスタ、ジョヴァンナ・フランカ・ダラ・コスタ編『約束された発展？国際債務政策と第三世界の女たち』伊田久美子監訳 インパクト出版会
- ・井上礼子（1995）「IMF・世界銀行の五〇年」『月刊フォーラム』1995年3月号
- ・経済企画庁経済研究所国民経済計算部（1997）『あなたの家事の値段はおいくらですか？—無償労働の貨幣評価についての報告』大蔵省印刷局
- ・経済企画庁経済研究所国民経済計算部（1998）『1996年の無償労働の貨幣評価』大蔵省印刷局
- ・A.Kuhn&A.Volp（eds.）（1978）; *Feminism and Materialism:women and Modes of Production*, Routledge & Kegan Paul Ltd.（抄訳 クーン・ヴォルプ編『マルクス主義フェミニズムの挑戦』上野千鶴子監訳 勁草書房）
- ・Mac Ewan A.（1990）; *Debt and Disorder: International Economic Instability and U.S.Imperial Decline*, Monthly Review Press, New York.
- ・マリア・ミース、クラウディア・フォン・ヴェールホフ、ヴェロニカ・ベンホルト＝トムゼン（1995）『世界システムと女性』古田陸美、善本裕子訳、藤原書店
- ・マリア・ミース（1997）『国際分業と女性—進行する主婦化』奥田暁子訳、日本経済評論社
- ・毛利良一（2001）『グローバリゼーションとIMF・世界銀行』大月書店
- ・A.C.Pigou（1932）; *The economics of Welfare*（4th ed.）, Macmillan, London.
- ・M. Reid（1934）; *Economics of Household Production*, John Wiley, New York.
- ・J.D.Sachs（ed.）（1989）; *Developing Country Debt and Economic Performance*, University of Chicago Press, Chicago.
- ・竹中恵美子編（1972）『現代の婦人問題』創元社
- ・上野千鶴子（1984）「訳者解説—マルクス主義フェミニズムの挑戦—」A.クーン、A.ヴォルプ編（1984）『マルクス主義フェミニズムの挑戦』上野千鶴子他訳、勁草書房
- ・上野千鶴子（1990）『家父長制と資本制』岩波書店
- ・上野千鶴子（2011）『ケアの社会学』太田出版
- ・United Nations（1999）; *World Survey on the Role of Women in Development: Globalization, Gender and Work*, New York.
- ・United Nations（1980）; *Report of the World Conference of the United Nations Decade for Women: Equality, Development and Peace*, New York.

- ・ United Nations (1976); *Report of the World Conference of the International Women's Year*, New York.
- ・ United Nations (1986); *Report of the World Conference to Review and Appraise the Achievements of the United Nations Decade For Women: Equality, Development and Peace*, New York. (Nairobi Forward-looking Strategies for the Advancement of Women)
- ・ United Nations (1996); *Action for Equality, Development and Peace: Platform for Action*, New York.
- ・ ユニセフ (1988) 『世界子供白書1988』 日本ユニセフ協会
- ・ UNDP国連開発計画 (1995) 『ジェンダーと人間開発』 国際協力出版会
- ・ 山川菊栄 (1923) 「男性優越の歴史的発達」 鈴木裕子編 (1984) 『山川菊栄女性解放論集2』 岩波書店
- ・ 山川菊栄 (1924) 「職業婦人と母性の問題」 鈴木裕子編 (1984) 『山川菊栄女性解放論集2』 岩波書店
- ・ 特集「差別分断支配の根源へ」 『情況』 1994年7月号
- ・ Commonwealth Expert Group on Women and Structural Adjustment (1989); *Engendering Adjustment for the 1990s: Report of a Commonwealth Expert Group on Women and Structural Adjustment*, Commonwealth Secretariat, London.
- ・ Catherine Waldby & Melinda Cooper; From reproductive work to regenerative labour: The female body and the stem cell industries, 2010, *Feminist Theory* vol.11 no.1.